

1

## 特定非営利活動法人 NPO政策研究所

### 1 2020年度事業報告書

2021年度通常総会（2021年5月30日）にて承認

## 2020年度事業の実施状況

1. 事業期間 2020年4月1日～2021年3月31日

### 2. 概況

2020年度は新型コロナウイルスによる感染症が世を席卷したことを受けて、各種の集会やワークショップ等の開催が困難になったが、幸い自治体からの受託事業を中心に、持続可能な社会づくりを目指して事業を実施する事ができた。財政的には単年度ベースで若干の黒字となった。

調査研究事業としては、《持続可能な社会の実現》に関わる受託事業となった。奈良県広陵町からは、一昨年度、昨年度に引き続き「広陵町自治基本条例制定支援業務委託」を受託した。今年度は、コロナ禍の影響を受けて開催時期が延びたが、策定審議会（3回）、職員研修（4回）、議員研修（1回）等を実施した。職員ワーキンググループの会合には電話やメールで対応した。町民ワークショップは開催ができなかった。広陵町自治基本条例案及び条例の逐条解説書案を作成したが、条例は3月議会で継続審査となった。

同じく広陵町からは、「広陵町の公民館の建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会運営支援業務」を受注したが、コロナ禍の影響を受け時期がずれたものの、勉強会を含め委員会を5回開催した。

奈良県河合町からは、まちづくり基本条例に関する職員研修を年度末（3/29）に実施した。自治体からの地域まちづくりワークショップは、今年度の実施はなかった。

今年度も、理事長・専務理事・理事等において、自治体の各種審議会・委員会委員や各種研修会・講座等の講師活動を通して、研究所の事業の柱である、「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」を推進した。

ネットワーキング活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、文化政策学会等にネット上にて参加した。

市民自治講座は、当法人の団体会員である大阪市政調査会と実行委員会を組織し、同志社大

学同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授新川達郎氏を講師に「まちづくりガバナンスと市民協働」を、昨年度から実施の予定であったが、時期を繰り延べて5月より3回にわたって開催した。

また、市民自治ブックレットとして、市民自治講座第IV期の記録『自治体とは何か・公務員とは何か』（今井照）を3月（実際は7月）に刊行した。

### 3. 事業について

#### （受託事業）

委託者	業務名（略称）	受託金額（円）
奈良県広陵町	広陵町自治基本条例制定支援業務委託	2,189,000
奈良県広陵町	公民館建替及び文化芸術のあり方検討委員会支援	1,978,900
奈良県河合町	まちづくり基本条例職員研修	234,500
計		4,402,400

なお、今年度の受託事業はすべて定款第4条（非営利活動の種類）の「(3)まちづくりの推進を図る活動」に該当する。

#### (1) 広陵町自治基本条例制定支援業務委託（奈良県広陵町より受託：2,189千円）

##### ① 業務の目的

本業務は、一昨年度、昨年度に引き続き奈良県広陵町が、自治基本条例（仮称）制定に向けて立ち上げた広陵町自治基本条例策定審議会の運営支援を行うとともに、職員研修、議会研修、職員ワーキンググループ支援等を行った。

##### ② 業務の内容

###### 1) 自治基本条例審議会運営支援

「自治基本条例審議会設置条例」に基づく審議会の運営に対して、資料の作成等を行った。

##### （実施日時）

第9回	8月2日（日）	自治基本条例前文の審議、逐条解説書素案の審議
第10回	9月13日（日）	自治基本条例前文の審議、逐条解説書素案の審議
第11回	2021年 2月6日（土）	パブリックコメントについて 広陵町自治基本条例条文案・逐条解説書案について 自治基本条例の名称について

###### 2) 打合せ、職員ワーキンググループ運営支援

今年度はWG当日参加は差し控えたが、メール、電話等で適宜アドバイスを行った。打合を zoom にて2回実施した。

###### 3) 職員研修及び議会研修

自治基本条例について制定の背景と論点について、全職員向けの研修を行なった。  
2021年2月2日(火)、3日(水)の午前と午後各2回実施、講師は、直田春夫、谷内博史が務めた。

2日目午後は、保育所・幼稚園・子ども園関係者向けに行った。

第1日	2021年2月2日(火)	自治基本条例の基本に関する講義
第2日	2月3日(水)	疑問点等を明らかにするワークショップ

自治基本条例に関する議会研修への講師派遣を行った。開催日時は、2021年2月18日(木)13:30~15:30、於広陵町役場3階大会議室、講師中川幾郎氏(審議会会長、帝塚山大学名誉教授)。ほぼ全議員が参加した。

③ 審議会、職員研修風景



(2) 「広陵町公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会運営支援業務」

(奈良県広陵町より受託：1,979千円)

① 業務の目的

本業務は、昨年度2月からスタートとしたが、コロナ禍の影響を受けて実施がストップしていたものが再開されたものである。広陵町の中央公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討の

流れについて検討する委員会の運営支援を行った。

## ② 業務の内容

### 1) 広陵町の公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会運営支援

委員会は以下の日程で開催され、論点資料の作成、会議録の作成等を行った。

(実施日時)

第2回	8月2日(日)	学習会(講師:松本茂章委員、静岡文化芸術大学教授), 質疑応答、意見交換
第3回	10月11日(日)	広陵町の文化芸術の現状と課題、学習会(講師:中川 幾郎委員長、帝塚山大学名誉教授)、グループワーク(講 義内容に関する質疑応答等)
第4回	11月29日(日)	広陵町の文化芸術の現状と課題について、広陵町の文 化芸術の方向性について
第5回	2021年 1月17日(日)	広陵町の文化施設(公民館等)のあり方について、広 陵町の文化芸術振興について
第6回	3月13日(土)	広陵町の文化芸術推進基本計画(仮称)に関する基本 方針(案)につ

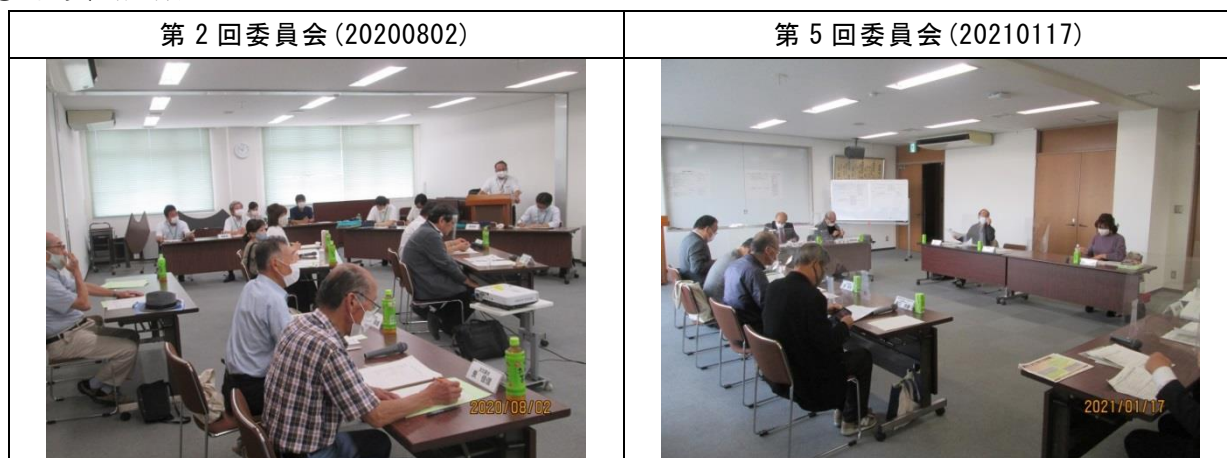
### 2) 広陵町の文化芸術推進基本計画(仮称)に関する基本方針(案)(文化芸術と生涯学習の ビジョン)の原案作成

広陵町の文化芸術推進基本計画(仮称)に関する基本方針(案)(文化芸術と生涯学習の  
ビジョン)の原案を作成した。このビジョン(案)を作成するにあたって、これまでの  
委員会での議論を集約した、広陵町の文化芸術振興について(表)を作成した。

### 3) 打合せ

打合せをweb上で10回実施した。

## ③ 委員会風景



**(3) 「河合町まちづくり基本条例職員研修」(奈良県河合町より受託：235千円)**

① 業務の目的

本業務は、奈良県河合町がまちづくり基本条例を制定するにあたって、職員の理解を進めるために実施した。

② 業務の内容

研修は、講義と理解を進めるためのワークショップをおこなった。2021年3月29日(月)午後開催し、講師は、田中逸郎、直田春夫、谷内博史が務めた。

研修の流れは以下の通り。

講義：公共政策、参画と協働のまちづくりとは？

講義：まちづくり基本条例とは？

質問づくりのためのグループワーク：進め方の解説、グループワークと全体共有、質問へのフィードバック

(自主事業)

■ 市民自治講座

第V期 まちづくりガバナンスと市民協働(全3回)を以下の通り開催した。

講師 新川達郎氏(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授)

5月30日(土) 第1回「地方自治におけるガバナンスと協働の視点」

7月4日(土) 第2回「まちづくりにおけるガバナンスとは」

8月1日(土) 第3回「協働型ガバナンスによるまちづくりに向けて」

■ 地域自治システム形成、市民公益活動支援等について

(各種委員/講演/研修等一覧)

類型	理事長	専務理事	理事
	関係自治体・団体等		
自治/まちづくり基本条例			
総合計画、行財政改革、行政評価	伊丹市		
地域自治・住民自治	伊丹市, 豊中市	神戸市	
地域づくり、まちづくり		兵庫県、東播磨県民局、丹波の森協会	法政大学(逸)
参画・協働	伊丹市、豊中市		守口市(逸)
市民活動助成等	豊中市	大阪市、神戸市、しみん基金神戸	
男女共同参画		各地	
共生社会・人権			生野区(逸)
災害・防災、復興		消防庁、滋賀県、大阪市、宝塚市、摂津市など	
文化振興	舞鶴市		
指定管理者選定、委託事業者選定等	宝塚市、大阪市生野区、東成区、	大阪市港区、都島区、岸和田市	泉大津市(逸)
生涯学習	阪神シニアカレッジ	(公財)兵庫県生きがい創造協会	

注 (逸)は、田中逸郎氏

## ■出版事業

市民自治講座第Ⅳ期の講演録を、大阪市政調査会の協力で、“市民自治ブックレット”として刊行した（2019年度事業、印刷は2020年7月）。

●市民自治ブックレット04『自治体とは何か・公務員とは何か』（今井 照）

B5判 64頁 頒価 500円 250部作成

## 4. 組織運営

（総会・理事会の開催）

○定時総会（第19回） 2020年5月30日（土） 12:30～13:30

於 CANVAS 谷町

- ・議案 2019年度事業報告・決算議決承認
- ・報告 2020年度事業計画・収支予算報告

○理事会 2020年度第1回（通算第65回）：2020年4月1日（事業報告・計画、決算）

2020年度第2回（通算第66回）：2020年5月30日（総会議案書決定）

（貸借対照表の公示）

○定款に基づき、2019年度事業報告及び活動計算書、貸借対照表等、2020年度活動予算書をNPO政策研究所ホームページにて公示した。